



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日 東

上場会社名 株式会社デジタルハーツ 上場取引所
 コード番号 3620 URL http://www.digitalhearts.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 CEO (氏名)宮澤 栄一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 財務経理本部長 (氏名)風間 啓哉 (TEL)03(3379)2053
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,386	—	833	—	806	—	440	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期 434百万円(—%) 23年3月期 一百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	7,608 29	7,386 44	21.6	29.3	15.5
23年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(注) 24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、23年3月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,159	2,266	71.0	38,674 65
23年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期 2,242百万円 23年3月期 一百万円

(注) 24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、23年3月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	705	△138	△20	1,597
23年3月期	—	—	—	—

(注) 24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、23年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	750.00	750.00	43	—	—
24年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	57	13.1	2.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00		10.2	

(注) 24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、23年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載していません。

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,599	22.5	1,033	23.9	1,030	27.8	568	29.1	9,811.08

(注) 当社は年次での業績管理を実施しているため、通期のみの開示としております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 DIGITAL Hearts Korea Co., Ltd.
 新規 3社（社名） DIGITAL Hearts USA Inc.、除外 1社（社名）
 株式会社G & D

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	57,981株	23年3月期	57,885株
24年3月期	—株	23年3月期	—株
24年3月期	57,933株	23年3月期	57,805株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,383	36.0	882	67.1	863	74.3	493	77.3
23年3月期	3,957	15.8	528	1.3	495	△5.9	278	△9.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	8,526	12	8,277	51
23年3月期	4,820	11	4,669	61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
24年3月期	3,162		2,298		72.7		39,645	32
23年3月期	2,343		1,848		78.9		31,929	10

(参考) 自己資本 24年3月期 2,298百万円 23年3月期 1,848百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,015	11.7	1,015	15.1	1,027	19.1	566	14.7	9,774. 13

(注) 当社は年次での業績管理を実施しているため、通期のみの開示としております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成24年5月11日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	14
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	24
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	36
(資産除去債務関係)	37
(賃貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40

5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
(5) 重要な会計方針	47
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	49
(株主資本等変動計算書関係)	49
(リース取引関係)	50
(有価証券関係)	51
(税効果会計関係)	52
(企業結合等関係)	53
(資産除去債務関係)	53
(1株当たり情報)	55
(重要な後発事象)	55
6. その他	56
(1) 生産、受注及び販売の状況	56
(2) 役員の異動	57

1. 経営成績

当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、業績等の前年同期比は記載しておりません。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、一部で景気回復の兆しが見られたものの、平成23年3月に発生した東日本大震災による影響や欧州金融市場の混乱をはじめとする海外経済の減速、長期化する円高の影響等により、先行きが不透明な状況で推移致しました。

当社グループの関連市場であるソフトウェア、コンテンツ市場では、これまで以上に完成度の高いソフトウェア等をより低コストでスピーディに開発することが求められるようになりました。このため、メーカーや開発会社は人件費の削減に加え、高品質な製品の開発に経営資源を集中することを目的としてデバッグ工程をアウトソーシングする傾向にあり、この傾向は引き続き拡大していくものと見込んでおります。

このような経営環境の下、当社グループでは「Made in JapanからChecked by Japanへ」というスローガンのもと、国内外で増加傾向にある消費者的視点からのユーザーデバッグ需要と多様化する顧客ニーズに対応したサービス展開に注力して参りました。

また、海外市場におけるデバッグニーズの取り込みとコスト競争力の強化等を目的として、韓国、米国及びタイ王国に子会社を設立するとともに、顧客企業からのユーザーデバッグを含めたゲームソフトウェア関係のトータルアウトソーシングニーズに対応することを目的として、株式会社グラスホッパー・マニファクチュアと合弁会社を設立致しました。

なお、各子会社につきましては、当連結会計年度は投資段階であり、人材の確保や教育等、今後の事業基盤の構築に注力して参りました。

以上のような持続的成長に向けた事業活動を行った結果、デバッグ事業のコンシューマゲームリレーションの受注状況が好調に推移したことに加え、デジタルソリューションリレーション及びアミューズメントリレーションにおいても受注が堅調に推移したことから、当連結会計年度の売上高は5,386,259千円となりました。

また、海外展開に伴う初期投資費用が発生したものの、大幅な売上高の増加に伴い営業利益は833,913千円、経常利益は806,903千円、当期純利益は440,771千円となりました。

当社グループは第1四半期会計期間より当社グループのセグメントを見直し、「デバッグ事業」のみを報告セグメントとし、3Dコンテンツ制作事業等は「その他の事業」としております。

① デバッグ事業

(i) コンシューマゲームリレーション

日本国内のコンシューマゲーム市場におきましては、ゲームソフトの販売市場が前年同期比90.2%（平成24年3月末時点、エンターブレイン調べ）と縮小したものの、新型ハードであるニンテンドー3DS™の普及やPlayStation® Vitaの発売により、年末商戦に向けたゲームソフトの開発が活発化致しました。

このような状況のもと、当社グループでは当連結会計年度より事業部制を導入することで各リレーションごとに営業部門と業務部門の連携を強化し、デバッグ業務の専門知識に裏付けられた提案力を高

め、顧客のニーズを的確に捉えたサービスを提供して参りました。その結果、既存の大口顧客からの安定受注を図るとともに、前期に新規開拓した顧客との取引拡大を実現することができました。

他方、連結子会社のDIGITAL Hearts USA Inc.では、ゲーム開発に精通した人材確保に努めるとともに、当社の顧客リレーションを活かした営業活動に注力して参りました。

その結果、年末商戦に向けた市況の盛り上がりに加え、顧客開拓によりアウトソーシング比率が大幅に上昇し、当連結会計年度のコンシューマゲームリレーションの売上高は2,708,470千円となりました。

(ii) デジタルソリューションリレーション

モバイルコンテンツビジネスを取り巻く環境は、スマートフォンの普及により、世界規模でソーシャルゲーム市場が拡大するとともにアプリ機能の多様化が進み、スマートフォン向けのアプリ数は大幅に増加致しました。

このような状況のもと、当社グループでは、ソーシャルゲームの大手プラットフォーム企業及びそのパートナー企業に対して、グローバル化等の市場変化に即応したサービスをスピーディに展開し、ソーシャルゲームのデバッグ受注に注力して参りました。

また、従来からコンシューマゲーム分野で当社グループと取引関係のある顧客企業各社の本格的なソーシャルゲーム領域への進出に対応し、当社コンシューマゲームリレーションとの販売シナジーを活かした受注活動を実施して参りました。

さらに、高機能化・複雑化が進むアプリの検証実績により蓄積されたノウハウを活用し、当連結会計年度より新分野であるシステム検証の受注活動及び検証体制の構築にも本格的に取り組み、WEBシステムや業務システムの案件を受注して参りました。

その結果、当連結会計年度のデジタルソリューションリレーションの売上高は1,134,861千円となりました。

(iii) アミューズメントリレーション

日本国内のパチンコ・パチスロ市場における遊技機メーカー各社では、東日本大震災やタイの洪水災害により部品調達に一部影響を受けましたが、サプライチェーンが早期に復旧したこともあり、第3四半期以降は有力タイトルの投入が集中した結果、パチンコホールの新台入替が進むなど活況を呈しました。

このような状況のもと、当社グループでは、既存顧客からのアウトソーシングを促すことを目的に、通常のユーザーデバッグ工程より上流の開発工程に対して提案力を強化すべく、一層充実した教育研修活動の実施や差別化を図ったサービス提供に注力しサービス品質の向上に努めました。

その結果、これまで提案営業を積極的に実施してきた顧客からの案件受注に繋がり、当連結会計年度のアミューズメントリレーションの売上高は1,530,509千円となりました。

② その他の事業

3Dコンテンツ市場を取り巻く環境は、旧作洋画の3D版での復刻等により、米国をはじめ海外市場において盛り上がりを見せております。

このような状況のもと、当社グループでは、2D映像を3D映像へと変換・生成する技術の習得と人材の育成及び新規顧客獲得のための国内外の映像関連の企業に対する営業活動に注力して参りました。

その結果、映画「劇場版イナズマイレブンGO 究極の絆 グリフォン」の2D映像の3D変換制作の一部に当社サービスが採用されるなど、昨年から継続してきた営業活動や人材育成が着実に成果として現れて参りました。

Fuguai.com事業におきましては、ユーザーの利便性を高めるとともに認知度の向上に注力し、収益化に向けた活動に努めて参りました。

以上の結果、当連結会計年度のその他の事業の売上高は12,418千円となりました。

(次期の見通し)

当社グループの関連市場であるコンシューマゲーム市場においては、新型ハードの普及やWii U[™]の発売が予定されていることから家庭用ゲーム開発の活発化が進み、また、モバイルコンテンツ市場においてもスマートフォンの普及に伴うアプリの多様化や大容量化が一層進むものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループでは、基軸事業であるユーザーデバッグサービス事業のさらなる展開とともに、デバッグ工程と関連するサービスの拡充や当連結会計年度より本格化した海外における事業展開にも積極的に注力することにより、当社グループの成長をより一層推進して参ります。

① デバッグ事業

当社グループでは、引き続きデバッグ工程のアウトソーシングを促進するため、提案力やプロジェクトマネジメント力の強化を目的として、顧客企業の業界及び開発工程に関する専門的な知識を持った、包括的な品質管理を担う人材の育成に努めて参ります。

また、顧客企業におけるソフトウェア開発の短納期化のニーズに対応するため、製販一体の事業本部を中心とした機動的な組織体制を構築し、依頼を受けてからサービス提供までのスピードアップを図ることで、さらなるサービス供給の対応力の向上に努めて参ります。

さらに、コンシューマゲームやモバイルコンテンツのユーザーデバッグサービスにおいては、当社グループ内での事業連携を強化することで業界横断的なサービス提供を推進し、顧客基盤の共有化による営業力の向上など、既存顧客との関係強化と新規顧客の開拓に一層注力して参ります。

② その他の事業

3Dコンテンツ制作事業におきましては、当連結会計年度に整備したサービス体制を活用し、より一層の盛り上がりが見込まれる海外の映像関連業界を中心とした潜在的な顧客企業に対する営業活動に注力して参ります。

また、Fuguai.com事業及びゲームソフトウェア開発のアウトソーシング事業におきましては、デバッグ事業との販売シナジーを活かし、顧客ニーズを捉えたサービス展開及び営業活動に注力し、早期の収益化を推進して参ります。

以上により、平成25年3月期の連結業績につきましては、売上高6,599,576千円(当連結会計年度比22.5%増)、営業利益1,033,361千円(当連結会計年度比23.9%増)、経常利益1,030,978千円(当連結会計年度比27.8%増)、当期純利益568,855千円(当連結会計年度比29.1%増)を見込んでおります。

また、平成25年3月期の個別業績につきましては、売上高6,015,830千円(当事業年度比11.7%増)、営業利益1,015,839千円(当事業年度比15.1%増)、経常利益1,027,856千円(当事業年度比19.1%増)、当期純利益566,714千円(当事業年度比14.7%増)を見込んでおります。

上記の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

流動資産合計は、2,451,501千円となりました。その主な内訳と致しましては、現金及び預金1,597,677千円、受取手形及び売掛金763,994千円であります。

固定資産合計は、708,394千円となりました。その内訳と致しましては、有形固定資産207,978千円、無形固定資産62,540千円、投資その他の資産437,875千円であります。

以上の結果、資産合計は3,159,896千円となりました。

(負債)

流動負債合計は、862,450千円となりました。その主な内訳と致しましては、未払費用346,920千円及び未払法人税等275,780千円であります。

固定負債合計は、30,953千円となりました。その主な内訳と致しましては、リース債務27,893千円であります。

以上の結果、負債合計は893,403千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、2,266,492千円となりました。その主な内訳と致しましては、資本金272,949千円、資本剰余金232,949千円及び利益剰余金1,741,048千円であります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,597,677千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は705,192千円となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益804,236千円、未払費用の増加額108,548千円及び減価償却費84,220千円等の資金増加項目が、法人税等の支払額230,283千円及び売上債権の増加額218,836千円等の資金減少項目を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は138,215千円となりました。

これは、主として事業規模の拡大に伴い実施した名古屋営業所、札幌Lab.(ラボ)、京都Lab.(ラボ)及び笹塚Lab.(ラボ)の増床並びにデバッグ機材の購入に伴う有形固定資産の取得による支出104,421千円及び定期預金の預入による支出100,000千円等の資金減少項目が、定期預金の払戻による収入93,945千

円等の資金増加項目を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は20,550千円となりました。

これは、配当金の支払額43,176千円等の資金減少項目が、少数株主からの払込みによる収入27,044千円等の資金増加項目を上回ったことによるものであります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期
自己資本比率(%)	71.0
時価ベースの自己資本比率(%)	303.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,125.2

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資本
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているリース債務を含むすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。

6. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期以前の推移については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題の一つと位置づけ、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら、配当を実施することを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、事業規模拡大のための投資資金として活用し、将来の企業価値の向上を図って参ります。

平成24年3月期の期末配当金につきましては、平成24年6月に開催予定の定時株主総会決議を前提として、平成24年3月6日に「平成24年3月期通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で発表致しましたとおり、業績予想の上方修正に伴い、配当金による株主還元の拡充を踏まえ、1株当たり500円増配の1,000円とする予定であります。この結果、当連結会計年度の配当性向は13.1%となることを見込んでおります。

次期の配当につきましても、年間1株当たり1,000円の配当(期末配当)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスク要因として考えられる主な事項には、以下のものがあります。

当社グループは、これらリスク要因を認識した上で、その発生自体の回避、あるいは発生した場合の対応に努める方針であります。これらはすべてのリスクを網羅したものではなく、予見しがたいリスク要因も存在するため、投資判断については、本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(事業の内容についてのリスク要因)

① デバッグ業務のアウトソーシングの動向について

当社グループは、メーカーや開発会社等の顧客企業に対して、ソフトウェアの動作テストを通じて不具合を消費者的視点から検出し、その不具合情報を報告するという、ユーザーデバッグサービスを主に提供しております。

従来、不具合を検出するというデバッグ業務は、主にメーカーや開発会社の自社内において行われておりました。しかしながら、当社グループでは、消費者的視点で行われるユーザーデバッグサービスへの有用性の認識の向上や、自社内におけるデバッグ要員を常時雇用することによるコスト負担の増加等により、近年アウトソーシングが進んでいるものと考え、今後もデバッグ業務のアウトソーシングが進展することを前提とした事業計画を策定しておりますが、その歴史はまだ浅く、将来性を予測するには不透明な部分もあります。

そのため、当社グループの期待どおりにデバッグ業務のアウトソーシングが進展しなかった場合には、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定市場への依存度について

現在当社グループの売上及び利益の多くの部分は、コンシューマゲーム、モバイルコンテンツ及びパチンコ・パチスロといった娯楽市場を対象としたユーザーデバッグサービスに依存しており、当社グループではこうした特定の市場への過度な依存を回避するため、娯楽市場以外の市場への進出を企図しております。

しかしながら、当社グループの娯楽市場以外の市場への進出前に、娯楽市場に大きな規模の減衰が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 市場環境の変化について

当社グループは、ユーザーデバッグサービスにおいて、そのノウハウの蓄積や人材育成等、他社との差別化に努めております。

しかしながら、今後デバッグ業務のアウトソーシングが進むことにより、業界の市場規模が拡大し、新規参入企業が増加する可能性が高まることに伴い、人材流出等による当社グループのノウハウ等が流出し、外部の第三者が当社グループの技術及びノウハウ等を模倣して当社グループと類似するサービスの提供を行う可能性があります。また、当社グループの関連市場である娯楽市場は技術革新の進歩も早く、それに応じた新製品も相次いで登場することより、顧客ニーズが恒常的に変化する傾向があり、これら進歩し続ける技術等への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、競争力の低下を招く可能性があります。そのため、このような市場環境の変化やそれに伴う競争の激化が生

じ、高い顧客満足度を与えられる水準のサービス提供ができなくなった場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 業績の変動要因について

当社グループのユーザーデバッグサービスは、基本的に顧客企業の開発・制作活動が完了した後に提供しており、顧客企業の開発案件単位で受注する形態であるため、顧客企業の開発・制作計画の大幅な変更または突発的な受注量の増減があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ユーザーデバッグサービスにおいては、コンシューマゲーム市場を対象としたコンシューマゲームリレーションの連結売上高に占める割合が高く、当連結会計年度においては売上の50.3%を占めております。当社グループと致しましては、コンシューマゲームリレーション以外の事業部門において収益の向上を図り、年間を通じて安定した収益を確保できるように努めて参りましたが、依然としてコンシューマゲームリレーションへの比重は大きく、顧客企業の年末商戦時期に向けた開発スケジュールにあわせ、第2四半期及び第3四半期における販売動向が当社グループの通期業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の販売先への依存について

当社グループの前事業年度及び当連結会計年度において販売依存度が総販売実績の10%を超える顧客企業は、下表のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社バンダイナムコゲームス	415,716	10.5	—	—

- (注) 1. 前事業年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合を示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度の相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上である相手先がないため記載を省略しております。

当社グループは、当該顧客企業とは継続的で良好な関係を維持しております。しかしながら、同一の顧客企業との取引においては、特定の案件が終了した後に、継続的に他の案件が受注できるとは限らないため、当該顧客企業からの受注動向が当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 機密情報及び個人情報の漏洩の危険について

当社グループの提供しているユーザーデバッグサービスにおいては、顧客企業より機密情報を預かるため、当該機密情報の外部漏洩のないよう従業員と秘密保持契約を締結するとともに、指紋認証システムによる入室管理、監視カメラによる24時間365日の監視等、様々な漏洩防止施策を講じ、また、個人情報を取り扱うことから、一般社団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」の付与認定を取得し、情報の適正な取扱いと厳格な管理を進めております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず、何らかの理由により機密情報や個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償責任の追及や社会的信用の喪失等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ サービスの瑕疵等について

当社グループが主に提供するユーザーデバッグサービスは、主として顧客企業から受託する、顧客企業の開発したソフトウェア等の検証業務であります。

当社グループは、一般的にソフトウェア等から不具合を完全に除去することはできず、ユーザーデバッグサービスは不具合の発見を主眼とするもので、製品の品質を保証するものではない旨を、顧客企業に理解してもらうことに努め、これまで顧客企業と良好な関係を築いてきております。しかしながら、何らかの理由により瑕疵担保責任等の責任の追及を受ける可能性は否定できません。この場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、昨今、ユーザーデバッグサービスに付随するコンテンツのローカライズやコールセンター業務、映像コンテンツの3D変換や開発案件等、当社グループで提供しうるサービスが拡大しており、それに伴い一部業務委託先からのサービス提供も受けております。

当社グループは、当社グループに過大な責任が及ばないように、当該責任を限定する取引条件になるよう努め、また、顧客企業へ高品質なサービスを提供するため、適切な業務委託先を選定しております。

しかしながら、全ての顧客企業と当該条件で取引することは難しく、当社グループの責任により、顧客企業より損害賠償責任等を追及される可能性は否定できず、また、これら業務委託先との契約が何らかの理由で終了し、またはこれらの業務委託先企業の倒産等の予期せぬ事態が生じた場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の安定確保について

当社グループの提供するユーザーデバッグサービスの実作業は、多数の臨時従業員であるテスターに拠っております。そのため、テスターの確保は非常に重要であり、当社グループは、定期的にテスターを募集・採用し、また、テスターとのコミュニケーションも強化することで、人材の流出を防止するための諸施策を講じております。

しかしながら、何らかの理由で業務上必要とされる十分なテスターを雇用することできなかつた場合には、円滑なサービス提供や積極的な受注活動が阻害され、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ システム障害によるサービスの中断や停止について

当社グループは、顧客企業へのサービスの提供や営業活動においてインターネット環境に依存しているため、自然災害、戦争、テロ、事故、その他通信インフラの破損や故障、コンピュータウイルスやハッカーの犯罪行為等により、大規模なシステム障害が生じた場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 他社との業務提携について

当社グループは、既存サービスによる売上の増加やコスト削減が見込まれる場合、また、新サービスを提供すること等により将来的な成長が見込まれると判断した場合には、相互に協力体制を構築できる企業と、積極的に業務提携によるパートナーシップを強化し、取引深耕を図っていく方針であります。

しかしながら、提携先との間の友好的な協力関係に変化が生じ、または期待したほどの相乗効果を得ることができない等の理由により、業務提携関係を維持することが困難となった場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 新規事業等の業容拡大について

当社グループは、ユーザーデバッグサービスの提供事業を軸として、幅広いビジネス展開を積極的に行っていく方針であります。そのため、進出先の市場動向の調査や参入形態の考慮を十分に行い、事業リスクの軽減を図りながら、国内外において市場のニーズに呼応した新規事業への進出、子会社の設立等を推進しております。

しかしながら、これら事業展開等の状況を確実に予測することは困難であり、当該事業展開に係る投

融資額を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 海外における事業展開について

当社グループは引き続き積極的に海外におけるサービス展開の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、海外での事業活動においては、予期せぬ法律または規制の変更、大規模な自然災害の発生、政治経済の変化、為替変動、商習慣の相違、雇用制度や労使慣行の相違、不利な影響を及ぼす租税制度の変更等により、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

① 最低賃金法について

当社グループの提供するサービスの実作業は、多数の臨時従業員であるテスターに拠っているため、最低賃金法による「各都道府県の地域別または産業別の最低賃金」等の法的規制やその他の要因により、テスターの賃金が高騰した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 労働者派遣法について

当社グループの事業収益のうち平成22年3月期(個別)の売上高の4.4%、平成23年3月期(個別)の売上高の4.9%、平成24年3月期の売上高の5.1%は人材派遣によるものであり、当社グループは、国内において「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(以下、「労働者派遣法」という。)に基づき、厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業」の許可を取得し、人材派遣を行っております。

当社グループは、労働者派遣法を遵守し、派遣事業を運営しておりますが、万一法令に抵触するような事態が生じた場合、または関連法令やその解釈が変更された場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 社会保険について

当社グループの多数の臨時従業員であるテスターのうち、一定の条件を満たしたテスターは、社会保険に加入しております。厚生労働省は、短時間労働者に対する社会保険の適用を拡大する方向で検討しており、当該制度が改正・施行された場合、現在加入義務のない短時間労働者であるテスターにも、社会保険に加入することが義務付けられるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 下請法について

当社グループは、サービスの拡大により、ユーザーデバッグサービスに付随するローカライズ業務等、一部の業務を業務委託先に外注しており、当該業務委託先の一部は「下請代金支払遅延等防止法」(以下、「下請法」という。)の適用対象となります。

当社グループは、下請法を遵守しておりますが、万一法令に抵触するような事態が生じた場合、または関連法令やその解釈が変更された場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(その他)

ストック・オプションについて

平成24年3月31日現在、ストック・オプションによる潜在株式は1,746株であり、発行済株式総数57,981株の3.0%に相当しております。当社グループの株価が行使価額を上回り、かつ、権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社(DIGITAL Hearts Korea Co.,Ltd.、DIGITAL Hearts USA Inc.、DIGITAL Hearts(Thailand)Co.,Ltd.、株式会社G&D)の計5社で構成されており、デバッグ事業及びその他の事業に取り組んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の位置付け並びに事業の系統図は次のとおりであります。

(1) デバッグ事業

コンシューマゲーム、デジタルソリューション、アミューズメントの事業分野において、ユーザーデバッグサービス及び関連するサービスを提供しております。

(関係会社)当社

DIGITAL Hearts Korea Co.,Ltd.

DIGITAL Hearts USA Inc.

DIGITAL Hearts(Thailand)Co.,Ltd.

(2) その他の事業

3Dコンテンツの制作サービス、Fuguai.comサイトの運営等を提供しております。

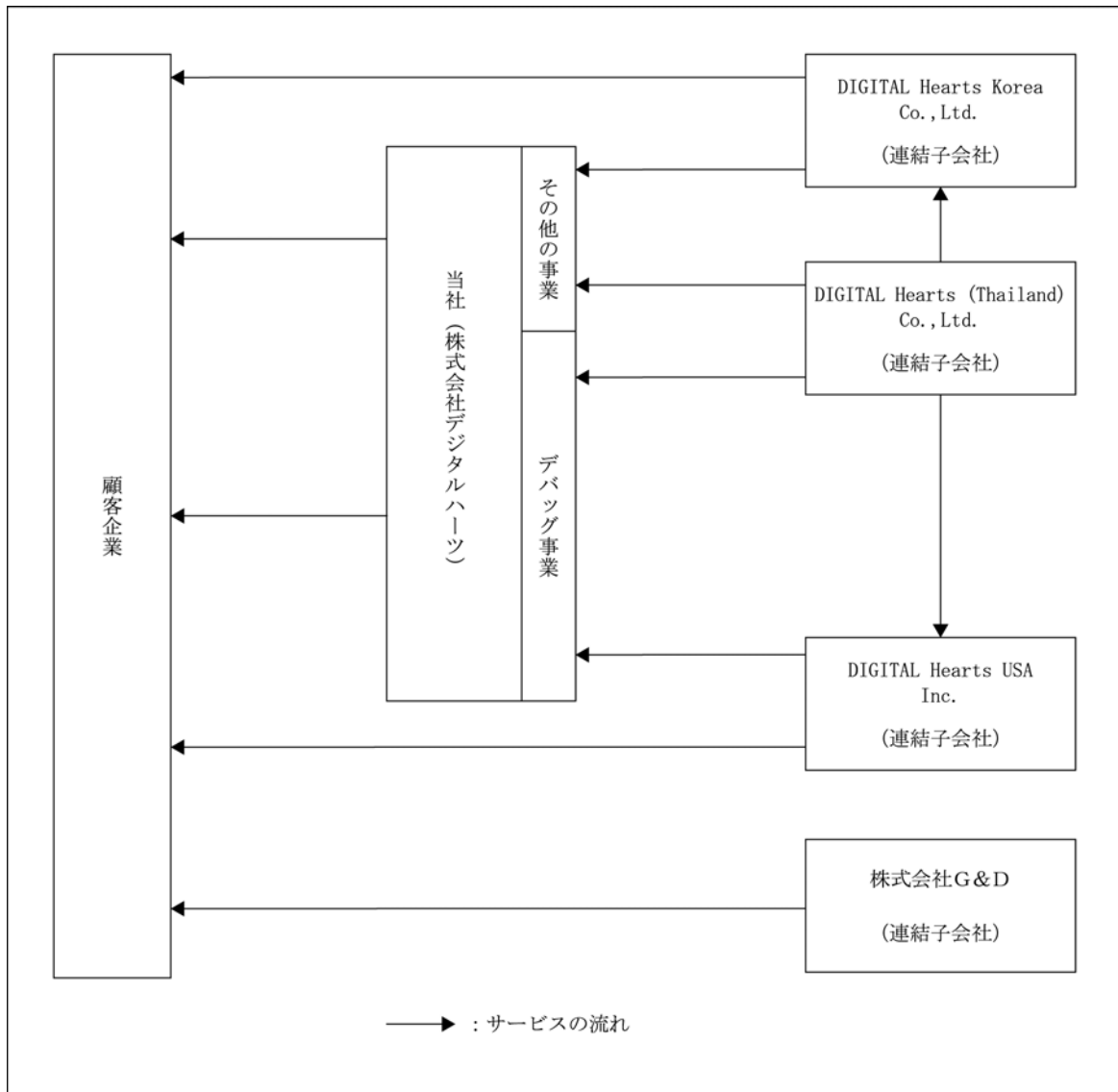
(関係会社)当社

DIGITAL Hearts Korea Co.,Ltd.

DIGITAL Hearts(Thailand)Co.,Ltd.

株式会社G&D

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ソフトウェア製品の不具合を消費者的視点から検出するユーザーデバッグサービスの提供を事業の基軸とし、独自性の高いユーザーデバッグノウハウの蓄積と専門性の高い人材の育成に基づき、多様なサービスを提供しております。

「Made in Japan から Checked by Japanへ」というスローガンのもと、日本人特有の創造性・技巧性と、デジタルデバイスやソフトウェアに関する技術的な専門知識を融合し、ユーザーデバッグをはじめとした独自の新しい産業を育成し、全世界へ発信することが当社グループの使命であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長スピードの速いソフトウェア、コンテンツ市場において、顧客企業が安全で満足度の高い製品を消費者に届けることができるよう、顧客企業における高品質な製品の開発に寄与するサービスの提供を目指し、絶え間ないサービスの品質改善と多様化に努めて参ります。

このような継続的な事業活動を通じ、高い成長率と収益性を維持することにより、当社グループではさらなる企業価値の向上を図ることに努めて参ります。そのため、当社グループは売上高成長率と売上高経常利益率を重要な経営指標と位置づけております。

次期につきましては、売上高成長率22.5%、売上高経常利益率15.6%を目標として、事業活動に取り組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの関連市場であるソフトウェア、コンテンツ市場では、製品やサービスのマルチプラットフォーム化やグローバル化の進展にともない、マーケットの状況は急速に変化しております。

このような環境下において、当社グループの基本的な経営戦略及び課題は、以下のとおりであります。

① 人材の確保及び育成について

当社グループの主力サービスであるユーザーデバッグは、原則として当社グループで採用し、教育研修した人材によって、顧客企業へ提供致しております。そのため、顧客企業からの多岐にわたる急な依頼にもスピーディに対応することが可能であり、この点を営業上の強みとしております。このようなサービス提供を維持するためには、一定のデバッグスキルを持つ人材を常時確保していることが不可欠となっております。

当社では、人材確保を目的とした事業所の戦略的な全国展開や、デバッグ要員の持つスキルに対する適切な評価制度(スキル評価制度)の採用、社員登用制度の採用等を通じて、優秀な人材基盤の構築に継続的に取り組んで参ります。また、海外子会社においては、デバッグに関する豊富な経験と高いスキルを持つ人員を当社から指導員として派遣し、現地のテスト作業人員の教育研修活動を実施することで、デバッグサービスの運営体制強化を図って参ります。

② ユーザーデバッグサービスの付加価値向上について

当社グループは、顧客企業の製品開発におけるトータルコストの抑制に貢献し、高品質なサービスを提供しうる体制の確立を志向しております。

そのため、ユーザーデバッグサービスにおいては、優秀な人材の確保と育成に加え、特に高スキルな

人員の戦略的投入を可能とするマネージメントの実施により、継続的な品質向上を図って参ります。

また、急速な技術進歩やユーザー嗜好の多様化等、当社グループの関連市場を取り巻く環境変化の動向を踏まえて、常に顧客ニーズにスピーディかつタイムリーに対応することができるよう、柔軟な事業組織の整備に取り組んで参ります。

さらに、海外市場への進出を検討する国内外企業へのグローバル支援サービス、ゲームやコンテンツの企画から開発初期段階におけるモニタリングサービス及び開発支援サービスなど、これまでも当社グループでは多様なサービス体系を構築して参りましたが、今後も市場変化に適合した、ユーザーデバッグに関連する新たなサービス開発を積極的に推進して参ります。

③ 事業分野の多様化について

当社グループは、コンシューマゲーム、デジタルソリューション、アミューズメントの分野において、独自のユーザーデバッグサービスを提供して参りました。そのため、当社グループの事業収益の大部分は、これら特定の娯楽産業の市場動向に大きく依存しております。

このような特定産業への過度の依存を回避するために、当社グループの事業ノウハウを活用し、新しいマーケットの開拓を推進致します。

今後も業務システム検証や3Dコンテンツ制作サービス等の新しい事業展開を継続するとともに、引き続き新たなマーケットへの参入や新規事業の開発に積極的に取り組み、多様な収益源による安定的な事業ポートフォリオの形成を目指して参ります。

④ サービスの海外展開について

当社グループでは、海外子会社を3社設立する等、長期持続的な成長に向けた海外事業基盤の構築に努めて参りました。今後も、コスト競争力に優れたサービスを、高い収益性と成長性が期待される市場に対して提供することを基本方針とし、グローバルな当社グループの事業運営を推進致します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,597,677
受取手形及び売掛金	※1	763,994
たな卸資産	※2	994
繰延税金資産		39,646
その他		50,040
貸倒引当金		△852
流動資産合計		2,451,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		163,105
減価償却累計額		△55,203
建物及び構築物 (純額)		107,901
機械装置及び運搬具		9,102
減価償却累計額		△1,661
機械装置及び運搬具 (純額)		7,440
工具、器具及び備品		149,421
減価償却累計額		△78,422
工具、器具及び備品 (純額)		70,998
リース資産		24,010
減価償却累計額		△2,372
リース資産 (純額)		21,638
有形固定資産合計		207,978
無形固定資産		
リース資産		11,466
その他		51,073
無形固定資産合計		62,540
投資その他の資産		
投資有価証券		133,683
繰延税金資産		7,986
その他		296,205
投資その他の資産合計		437,875
固定資産合計		708,394
資産合計		3,159,896

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
リース債務	8,234
未払法人税等	275,780
賞与引当金	26,380
未払費用	346,920
その他	205,133
流動負債合計	862,450
固定負債	
リース債務	27,893
資産除去債務	3,060
固定負債合計	30,953
負債合計	893,403
純資産の部	
株主資本	
資本金	272,949
資本剰余金	232,949
利益剰余金	1,741,048
株主資本合計	2,246,947
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△1,444
為替換算調整勘定	△3,107
その他の包括利益累計額合計	△4,552
少数株主持分	24,097
純資産合計	2,266,492
負債純資産合計	3,159,896

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,386,259
売上原価	3,462,784
売上総利益	1,923,475
販売費及び一般管理費	※1 1,089,561
営業利益	833,913
営業外収益	
受取利息	1,683
受取配当金	383
助成金収入	4,964
その他	4,469
営業外収益合計	11,500
営業外費用	
支払利息	602
債権売却損	743
為替差損	12,629
投資事業組合運用損	3,216
営業保証金精算損	21,252
その他	65
営業外費用合計	38,511
経常利益	806,903
特別損失	
固定資産除却損	※2 2,666
特別損失合計	2,666
税金等調整前当期純利益	804,236
法人税、住民税及び事業税	379,881
法人税等調整額	△13,338
法人税等合計	366,543
少数株主損益調整前当期純利益	437,693
少数株主損失(△)	△3,078
当期純利益	440,771

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	437,693
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△326
為替換算調整勘定	△2,977
その他の包括利益合計	※1 △3,303
包括利益	434,389
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	437,336
少数株主に係る包括利益	△2,947

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	272,821
当期変動額	
新株の発行（新株予約権の行使）	128
当期変動額合計	128
当期末残高	272,949
資本剰余金	
当期首残高	232,821
当期変動額	
新株の発行（新株予約権の行使）	127
当期変動額合計	127
当期末残高	232,949
利益剰余金	
当期首残高	1,343,691
当期変動額	
剰余金の配当	△43,413
当期純利益	440,771
当期変動額合計	397,357
当期末残高	1,741,048
株主資本合計	
当期首残高	1,849,333
当期変動額	
新株の発行（新株予約権の行使）	256
剰余金の配当	△43,413
当期純利益	440,771
当期変動額合計	397,613
当期末残高	2,246,947
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△1,117
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△326
当期変動額合計	△326
当期末残高	△1,444
為替換算調整勘定	
当期首残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,107
当期変動額合計	△3,107
当期末残高	△3,107

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		△1,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△3,434
当期変動額合計		△3,434
当期末残高		△4,552
少数株主持分		
当期首残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		24,097
当期変動額合計		24,097
当期末残高		24,097
純資産合計		
当期首残高		1,848,216
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)		256
剰余金の配当		△43,413
当期純利益		440,771
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		20,662
当期変動額合計		418,276
当期末残高		2,266,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	804,236
減価償却費	84,220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△870
賞与引当金の増減額 (△は減少)	486
受取利息及び受取配当金	△2,067
支払利息	602
為替差損益 (△は益)	11,892
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,216
営業保証金精算損	21,252
固定資産除却損	2,666
売上債権の増減額 (△は増加)	△218,836
たな卸資産の増減額 (△は増加)	820
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,463
未払金の増減額 (△は減少)	29,372
未払費用の増減額 (△は減少)	108,548
未払消費税等の増減額 (△は減少)	53,767
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	29,291
その他	△151
小計	920,985
利息及び配当金の受取額	2,539
利息の支払額	△626
営業保証金の支払額	△14,000
営業保証金の回収額	26,577
法人税等の支払額	△230,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,000
定期預金の払戻による収入	93,945
有形固定資産の取得による支出	△104,421
有形固定資産の売却による収入	1,242
無形固定資産の取得による支出	△23,372
投資有価証券の取得による支出	△49,975
投資有価証券の償還による収入	50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△23,185
敷金及び保証金の回収による収入	28,424
保険積立金の積立による支出	△11,396
その他	523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,215

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△4,675
株式の発行による収入	256
配当金の支払額	△43,176
少数株主からの払込みによる収入	27,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	542,952
現金及び現金同等物の期首残高	1,054,725
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,597,677

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(i) 連結子会社の数

4社

(ii) 主要な連結子会社の名称

DIGITAL Hearts Korea Co.,Ltd.

DIGITAL Hearts USA Inc.

DIGITAL Hearts(Thailand)Co.,Ltd.

株式会社G&D

当連結会計年度より、DIGITAL Hearts Korea Co.,Ltd.他3社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

② 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

(i) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

- ・ 満期保有目的の債券

取得原価によっております。

- ・ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

b たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- ・ 仕掛品

個別法

- ・ 貯蔵品

先入先出法

(ii) 重要な固定資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

機械装置及び運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～10年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(iii) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(iv) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(v) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(vi) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	11,900千円

※2. たな卸資産の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	597千円
貯蔵品	397千円
合計	994千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	110,230千円
給与手当	388,320千円
賞与引当金繰入額	12,142千円
貸倒引当金繰入額	△870千円

※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ソフトウェア	2,666千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△3,576千円
組替調整額	3,216千円
税効果調整前	△359千円
税効果額	33千円
その他有価証券評価差額金	△326千円

為替換算調整勘定

当期発生額	△2,977千円
税効果調整前	△2,977千円
為替換算調整勘定	△2,977千円

その他の包括利益合計

△3,303千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	57,885	96	—	57,981
自己株式				
普通株式(株)	—	—	—	—

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 96株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	43,413	(注)750	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(注) 東京証券取引所市場第一部への市場変更に伴う記念配当250円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,981	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,597,677千円
現金及び現金同等物	1,597,677千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	17,036千円	17,036千円
減価償却累計額相当額	17,036千円	17,036千円
期末残高相当額	—千円	—千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	—千円
1年超	—千円
合計	—千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	2,968千円
減価償却費相当額	2,839千円
支払利息相当額	24千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として工具、器具及び備品であります。

② 無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	57,792千円
1年超	一千円
合計	57,792千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については運転資金及び少額の設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

① 営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程等に基づき、顧客企業の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

② 投資有価証券のその他有価証券のうち、投資事業有限責任組合への出資につきましては、主として国内の未上場企業への投資を行っているものであります。

未上場企業は一般に景気の動向の変動を受けやすく、経営資源にも限界があるため、組入れられた株式の発行企業の経営状況及び財務状況の変化に伴い、組合の投資収益に悪影響を及ぼすおそれがあり、ひいては出資元本を割り込むリスクがあります。

また、当該組合に対する出資の払い戻しは原則としてできず、組合員たる地位の譲渡にも制限があるため、当該出資は、流動性リスクに晒されております。

当社グループでは、当該組合が投下資本の増殖回収を図るという事業目的を適切に遂行しているかどうか、また、リスクが肥大化していないかどうかにつき、組合管理者の組合契約及び投資方針の遵守状況の定期的な把握とそれらの取締役会への報告を通じて、リスク管理を実施しております。

③ 投資有価証券のその他有価証券のうち証券投資信託受益証券は主に日本国債への投資を行っております。

当該証券投資信託受益証券は、価格変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、日本国債の信用力は高く信用リスクは僅少であると判断しており、また定期的に時価を入手することを通じてリスク管理を実施しております。

④ 営業債務であるリース債務(流動)、未払費用及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループではキャッシュ・フローの予算管理等を通じて、当該リスクを軽減しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末現在(平成24年3月31日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりとなっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 ※2	時価 ※2	差額
(1)現金及び預金	1,597,677	1,597,677	—
(2)受取手形及び売掛金 ※1	763,152	763,152	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	49,552	49,552	—
(4)リース債務(流動)	(8,234)	(8,234)	—
(5)未払費用	(346,920)	(346,920)	—
(6)未払法人税等	(275,780)	(275,780)	—
(7)リース債務(固定)	(27,893)	(27,893)	—

(※1)受取手形及び売掛金につきましては、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券のうちその他有価証券の時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

(4)リース債務(流動)、(5)未払費用、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)リース債務(固定)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合への出資	84,131

(注) 当該投資事業有限責任組合への出資につきましては、市場価格がなく、当該組合財産に未上場企業が発行した株式等が含まれており、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。また当該投資事業有限責任組合への出資には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額(持分相当額△1,821千円)を含んでおります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,597,677	—	—	—
受取手形及び売掛金	763,152	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(投資事業有限責任組合への出資) ※	—	—	84,131	—
合計	2,360,829	—	84,131	—

(※) 無限責任社員の判断により運用期間が2年延長となる可能性があります。その場合においては償還時期は5年超10年以内となっております。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債務	8,234	8,613	8,772	6,178	4,330	—
合計	8,234	8,613	8,772	6,178	4,330	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	49,552	49,975	△422
合計	49,552	49,975	△422

2. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
社債	50,000	50,000	—

売却の理由

当連結会計年度において、発行元が期限前償還の権利を行使したことによるものであります。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数	当社取締役 3名 当社従業員 32名	当社取締役 1名 当社従業員 3名
株式の種類別のストック ・オプションの数	普通株式(注) 2,076株	普通株式(注) 90株
付与日	平成18年3月2日	平成18年10月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できるものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できるものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成26年3月31日	平成20年11月1日～平成26年10月31日

(注) スtock・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年12月14日付で株式の分割(1:2)、平成20年10月1日付で株式の分割(1:3)を実施しており、各数値の調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	1,764	78
権利確定	—	—
権利行使	96	—
失効	—	—
未行使残	1,668	78

(注) 当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年12月14日付で株式の分割(1:2)、平成20年10月1日付で株式の分割(1:3)を実施しており、各数値の調整を行っております。

② 単価情報

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,667	38,334
行使時平均株価 (円)	141,319	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 当社は、平成18年12月14日付で株式の分割(1:2)、平成20年10月1日付で株式の分割(1:3)を実施しており、各数値の調整を行っております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年第2回ストック・オプションは付与日時点において、当社は株式を証券取引所に上場していなかったため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式の評価方法は、DCF方式によっております。

3. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 9,895千円

なお、本源的価値の算定においては、当連結会計年度末における株価の終値をもって算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)	
未払事業税	21,367千円
賞与引当金	10,026千円
資産除去債務	542千円
減価償却	413千円
一括償却資産	2,944千円
敷金及び保証金	4,512千円
子会社繰越欠損金	15,650千円
その他	8,601千円
小計	64,058千円
評価性引当額	△15,650千円
繰延税金資産合計	48,408千円
(繰延税金負債)	
資産除去債務に対応する 除去費用	399千円
保険積立金	125千円
その他	251千円
繰延税金負債合計	775千円
繰延税金資産の純額	47,633千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%
住民税均等割	0.5%
留保金課税	3.9%
在外子会社等との税率差異	0.9%
税率変更による影響	0.5%
雇用促進税制に係る税 額控除	△3.2%
評価性引当額	1.9%
その他	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.6%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,845千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,732千円増加し、その他有価証券評価差額金額が113千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは事業所等の賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務を資産除去債務として認識しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率については1.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,493千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,536千円
時の経過による調整額	29千円
期末残高	3,060千円

なお、敷金の額が賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務の見込み額を上回る場合には、当該資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

この場合における使用見込期間は取得から15年と見積っております。

当該資産除去債務について、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は47,663千円、当連結会計年度における有形固定資産の取得に伴う増加額は5,795千円、当連結会計年度末における当該資産除去債務の残高は53,459千円であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、デバッグ事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

セグメントの名称	デバッグ事業			その他の事業	合計
	コンシューマ ゲーム リレーション	デジタル ソリューション リレーション	アミューズメント リレーション		
事業部門				—	
外部顧客への売上高	2,708,470	1,134,861	1,530,509	12,418	5,386,259

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
183,667	24,311	207,978

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	38,674.65円
1株当たり当期純利益金額	7,608.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7,386.44円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	440,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	440,771
普通株式の期中平均株式数(株)	57,933
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	—
普通株式増加数(株)	1,740
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	—
(うち新株予約権)(株)	(1,740)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,054,725	1,474,054
受取手形	※1 25,379	※1 38,100
売掛金	519,742	725,676
たな卸資産	※2 1,815	※2 994
前渡金	2,402	1,384
前払費用	29,632	41,761
繰延税金資産	28,048	39,646
その他	8,489	9,170
貸倒引当金	△1,722	△852
流動資産合計	1,668,513	2,329,938
固定資産		
有形固定資産		
建物	129,578	161,948
減価償却累計額	△37,267	△54,856
建物(純額)	92,311	107,092
車両運搬具	5,856	6,666
減価償却累計額	△4,931	△1,417
車両運搬具(純額)	924	5,248
工具、器具及び備品	88,135	147,737
減価償却累計額	△45,641	△78,109
工具、器具及び備品(純額)	42,494	69,627
リース資産	2,397	2,397
減価償却累計額	△99	△699
リース資産(純額)	2,297	1,698
有形固定資産合計	138,028	183,667
無形固定資産		
商標権	3,045	2,641
ソフトウェア	44,768	34,948
リース資産	9,535	7,054
その他	1,554	3,397
無形固定資産合計	58,904	48,042
投資その他の資産		
投資有価証券	138,284	133,683
関係会社株式	—	169,186
長期前払費用	462	674
繰延税金資産	6,213	7,986
営業保証金	40,000	—
敷金及び保証金	162,621	148,328
長期預金	100,000	100,000
保険積立金	30,044	41,441
投資その他の資産合計	477,626	601,301
固定資産合計	674,560	833,010
資産合計	2,343,073	3,162,948

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	2,989	3,057
未払金	31,372	66,504
未払費用	238,197	342,799
未払法人税等	122,573	275,780
未払消費税等	37,589	91,275
前受金	15,012	14,930
預り金	10,161	33,731
賞与引当金	25,894	26,380
その他	443	681
流動負債合計	484,234	855,140
固定負債		
リース債務	9,129	6,072
資産除去債務	1,493	3,060
固定負債合計	10,622	9,132
負債合計	494,857	864,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	272,821	272,949
資本剰余金		
資本準備金	232,821	232,949
資本剰余金合計	232,821	232,949
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,343,691	1,794,221
利益剰余金合計	1,343,691	1,794,221
株主資本合計	1,849,333	2,300,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,117	△1,444
評価・換算差額等合計	△1,117	△1,444
純資産合計	1,848,216	2,298,675
負債純資産合計	2,343,073	3,162,948

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,957,718	5,383,731
売上原価	2,428,837	3,441,546
売上総利益	1,528,881	1,942,185
販売費及び一般管理費	※1 1,000,732	※1 1,059,547
営業利益	528,148	882,637
営業外収益		
受取利息	344	334
有価証券利息	1,800	1,326
受取配当金	—	383
経営指導料	※2 —	※2 7,199
助成金収入	—	4,964
その他	1,506	4,468
営業外収益合計	3,651	18,676
営業外費用		
支払利息	63	209
債権売却損	1,130	743
為替差損	764	12,685
投資事業組合運用損	3,022	3,216
寄付金	10,000	—
市場変更費用	21,629	—
営業保証金精算損	—	21,252
その他	56	52
営業外費用合計	36,667	38,160
経常利益	495,133	863,154
特別利益		
受取補償金	25,482	—
特別利益合計	25,482	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 6,810	※3 2,666
事務所移転費用	2,616	—
本社移転費用	2,512	—
契約違約金	4,840	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,384	—
特別損失合計	25,164	2,666
税引前当期純利益	495,451	860,487
法人税、住民税及び事業税	227,769	379,881
法人税等調整額	△10,944	△13,338
法人税等合計	216,824	366,543
当期純利益	278,626	493,943

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		2,097,434	86.2	2,861,521	83.2
II 経費	※1	336,401	13.8	579,349	16.8
当期総サービス費用		2,433,836	100.0	3,440,871	100.0
期首仕掛品たな卸高		230		1,272	
合計		2,434,067		3,442,143	
期末仕掛品たな卸高		1,272		597	
他勘定振替高	※2	3,957		—	
売上原価		2,428,837		3,441,546	

(注) ※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度(千円) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
消耗品費	36,493	76,991
地代家賃	122,933	134,438
通信費	46,332	55,602
外注費	61,169	158,463

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度(千円) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	3,957	—

(原価計算の方法)

個別原価計算方式を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	272,677	272,821
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	144	128
当期変動額合計	144	128
当期末残高	272,821	272,949
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	232,677	232,821
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	143	127
当期変動額合計	143	127
当期末残高	232,821	232,949
資本剰余金合計		
当期首残高	232,677	232,821
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	143	127
当期変動額合計	143	127
当期末残高	232,821	232,949
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,093,953	1,343,691
当期変動額		
剰余金の配当	△28,888	△43,413
当期純利益	278,626	493,943
当期変動額合計	249,737	450,530
当期末残高	1,343,691	1,794,221
利益剰余金合計		
当期首残高	1,093,953	1,343,691
当期変動額		
剰余金の配当	△28,888	△43,413
当期純利益	278,626	493,943
当期変動額合計	249,737	450,530
当期末残高	1,343,691	1,794,221
株主資本合計		
当期首残高	1,599,307	1,849,333
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	288	256
剰余金の配当	△28,888	△43,413
当期純利益	278,626	493,943
当期変動額合計	250,025	450,786
当期末残高	1,849,333	2,300,120

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△521	△1,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△596	△326
当期変動額合計	△596	△326
当期末残高	△1,117	△1,444
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△521	△1,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△596	△326
当期変動額合計	△596	△326
当期末残高	△1,117	△1,444
純資産合計		
当期首残高	1,598,786	1,848,216
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	288	256
剰余金の配当	△28,888	△43,413
当期純利益	278,626	493,943
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△596	△326
当期変動額合計	249,429	450,459
当期末残高	1,848,216	2,298,675

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(i) 満期保有目的の債券

取得原価によっております。

(ii) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(iii) その他有価証券

時価のあるもの

決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(i) 仕掛品

個別法

(ii) 貯蔵品

先入先出法

③ 固定資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～10年

(ii) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(iii) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤ 引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ii) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑥ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	11,900千円

※2. たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	1,272千円	597千円
貯蔵品	543千円	397千円
合計	1,815千円	994千円

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	86,240千円	97,850千円
給与手当	390,208千円	385,468千円
法定福利費	60,477千円	68,941千円
地代家賃	97,818千円	91,003千円
減価償却費	34,024千円	29,853千円
支払手数料	63,235千円	48,874千円
賞与引当金繰入額	17,370千円	12,142千円
貸倒引当金繰入額	557千円	△870千円

※2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経営指導料	一千円	7,199千円

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	6,810千円	一千円
ソフトウェア	一千円	2,666千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	17,036千円	17,036千円
減価償却累計額相当額	14,197千円	14,197千円
期末残高相当額	2,839千円	2,839千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	17,036千円	17,036千円
減価償却累計額相当額	17,036千円	17,036千円
期末残高相当額	—千円	—千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	2,943千円	—千円
1年超	—千円	—千円
合計	2,943千円	—千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	4,452千円	2,968千円
減価償却費相当額	4,259千円	2,839千円
支払利息相当額	116千円	24千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として工具、器具及び備品であります。

② 無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	77,056千円	57,792千円
1年超	57,792千円	一千円
合計	134,848千円	57,792千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における 時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 社債	50,000	50,737	737
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	50,000	50,737	737

(注) 社債につきましては、利率は3.60%、償還期限は平成28年12月26日であります。また、期限前償還条項及び劣後特約が付されております。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	当事業年度末 (平成24年3月31日)
子会社株式	169,186
計	169,186

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	10,546千円	21,367千円
貸倒引当金	250千円	—千円
賞与引当金	10,536千円	10,026千円
資産除去債務	607千円	542千円
減価償却	222千円	413千円
一括償却資産	3,094千円	2,944千円
敷金及び保証金	3,701千円	4,512千円
その他	5,997千円	8,601千円
繰延税金資産合計	34,956千円	48,408千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する 除去費用	599千円	399千円
保険積立金	95千円	125千円
その他	—千円	251千円
繰延税金負債合計	695千円	775千円
繰延税金資産の純額	34,261千円	47,633千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%	0.3%
住民税均等割	0.7%	0.5%
留保金課税	2.1%	3.6%
税率変更による影響	—%	0.4%
雇用促進税制に係る税 額控除	—%	△2.9%
その他	△0.1%	0.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.8%	42.6%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,845千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,732千円増加し、その他有価証券評価差額金額が113千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は事業所等の賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務を資産除去債務として認識しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率については1.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	一千元
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,492千元
時の経過による調整額	1千元
期末残高	1,493千元

なお、敷金の額が賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務の見込み額を上回る場合には、当該資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

この場合における使用見込期間は取得から15年と見積っております。

当該資産除去債務について、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は34,814千元、当事業年度における有形固定資産の取得に伴う増加額は15,269千元、資産除去債務の履行による減少額は2,420千元、当事業年度末における当該資産除去債務の残高は47,663千元であります。

当事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は事業所等の賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務を資産除去債務として認識しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率については1.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,493千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,536千円
時の経過による調整額	29千円
期末残高	3,060千円

なお、敷金の額が賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務の見込み額を上回る場合には、当該資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

この場合における使用見込期間は取得から15年と見積っております。

当該資産除去債務について、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は47,663千円、当事業年度における有形固定資産の取得に伴う増加額は5,795千円、当事業年度末における当該資産除去債務の残高は53,459千円であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	31,929.10円	39,645.32円
1株当たり当期純利益金額	4,820.11円	8,526.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	4,669.61円	8,277.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	278,626	493,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	278,626	493,943
普通株式の期中平均株式数(株)	57,805	57,933
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,863	1,740
(うち転換社債型新株予約権付社債) (株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(1,863)	(1,740)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの報告セグメントはデバッグ事業のみであり、デバッグ事業においては事業分野別に記載しております。

① 生産実績

事業の特性上、該当事項はありません。

② 受注実績

当社グループのデバッグ事業は、業務の請負若しくは人材の派遣により業務が実施され、主にサービスの提供時間に対して課金するシステムを採用しているとともに、受注から販売までの所要日数が短く常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区 分		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
		金額(千円)
デバッグ 事業	コンシューマゲームリレーション	2,708,470
	デジタルソリューションリレーション	1,134,861
	アミューズメントリレーション	1,530,509
	小 計	5,373,841
その他の事業		12,418
合 計		5,386,259

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。なお、個別財務諸表に基づく前事業年度に係る事業部門別の売上高は、以下のとおりとなります。

区 分		(参考)前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		金額(千円)
デバッグ 事業	コンシューマゲームリレーション	1,610,822
	デジタルソリューションリレーション	950,024
	アミューズメントリレーション	1,396,872
	小 計	3,957,718
その他の事業		—
合 計		3,957,718

(注)当連結会計年度より組織変更を実施しているため、上記の金額は新区分に組替えて記載しております。
なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前事業年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社バンダイナムコゲームス	415,716	10.5	—	—

(注)当連結会計年度の相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上である相手先がないため記載を省略しております。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。